

公立大学法人新潟県立大学の令和2年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の令和2年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和3年9月14日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	3,023,324,065	
減価償却累計額	<u>△ 796,274,612</u>	2,227,049,453
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 2,797,560</u>	1,554,840
工具器具備品	322,460,761	
減価償却累計額	<u>△ 225,156,088</u>	97,304,673
図書		402,676,001
美術品・収蔵品		2,410,000
建設仮勘定		<u>468,727,560</u>
有形固定資産合計		4,423,748,567

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>27,937,095</u>
無形固定資産合計		27,937,095

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>569,000</u>
投資その他の資産合計		<u>569,000</u>

固定資産合計 4,452,254,662

II 流動資産

現金及び預金	625,559,091	
未収学生納付金収入	21,654,960	
未収入金	2,175,270	
前払費用	2,195,393	
その他の流動資産	<u>167,972</u>	
流動資産合計		<u>651,752,686</u>

資産合計 5,104,007,348

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	511,341,163	
資産見返寄附金	9,996,745	
資産見返物品受贈額	307,854,944	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,936,560	
建設仮勘定見返施設費	<u>461,791,000</u>	1,297,920,412
長期リース債務		<u>20,317,940</u>
固定負債合計		1,318,238,352

II 流動負債

預り補助金等	520,956	
寄附金債務	14,938,609	
前受金	4,005,732	
預り科学研究費補助金等	24,692,294	
預り金	8,997,260	
未払金	91,000,666	
リース債務	44,786,816	
資産除去債務	<u>7,119,200</u>	
流動負債合計		<u>196,061,533</u>
負債合計		1,514,299,885

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	313,654,363	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 687,663,681</u>	
資本剰余金合計		△ 374,009,318

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	
目的積立金	221,032,713	
積立金	1,887,000	
当期末処分利益	<u>168,270,507</u>	
(うち当期総利益)	(168,270,507)	
利益剰余金合計		<u>501,120,734</u>
純資産合計		<u>3,589,707,463</u>
負債純資産合計		<u>5,104,007,348</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	278,932,424	
研究経費	62,244,696	
教育研究支援経費	31,705,185	
受託研究費	1,636,800	
共同研究費	1,781,000	
受託事業費	1,210,106	
役員人件費	30,764,890	
教員人件費	842,411,654	
職員人件費	<u>244,084,642</u>	1,494,771,397

一般管理費 63,734,770

財務費用

支払利息 1,537,213 1,537,213

雑損

70,000

経常費用合計

1,560,113,380

経常収益

運営費交付金収益		573,827,491
授業料収益		638,896,066
入学金収益		197,935,800
検定料収益		42,118,400
受託研究収益		1,636,800
共同研究収益		1,781,000
受託事業等収益		1,210,106
補助金等収益		65,474,101
寄附金収益		4,331,322

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	54,029,189	
資産見返補助金等戻入	114,444	
資産見返寄附金戻入	585,866	
資産見返物品受贈額戻入	<u>166,578</u>	54,896,077

財務収益			
受取利息		<u>19,443</u>	19,443
雑益			
財産貸付料収益	1,092,000		
物品受贈益	4,036,002		
科学研究費補助金間接経費収入	8,600,280		
その他	<u>1,605,948</u>	<u>15,334,230</u>	
経常収益合計			<u>1,597,460,836</u>
経常利益			37,347,456
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	1
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		<u>130,923,052</u>	<u>130,923,052</u>
当期純利益			168,270,507
当期総利益			<u><u>168,270,507</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 212,711,612
	人件費支出	△ 1,118,700,153
	その他の業務支出	△ 60,155,286
	運営費交付金収入	686,843,588
	授業料収入	585,050,856
	入学金収入	179,135,800
	検定料収入	42,118,400
	受託研究収入	1,636,800
	共同研究収入	1,781,000
	受託事業等収入	868,761
	補助金等収入	65,232,404
	寄附金収入	8,022,024
	預り金の増減	14,246,152
	その他の収入	11,714,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,083,270
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 494,042,394
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,174,295
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	施設費による収入	541,053,400
	小計	25,836,711
	利息の受取額	19,443
	投資活動によるキャッシュ・フロー	25,856,154
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 87,330,842
	小計	△ 87,330,842
	利息の支払額	△ 1,587,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,918,652
IV	資金増減額	142,020,772
V	資金期首残高	473,538,319
VI	資金期末残高	615,559,091

利益の処分に関する書類

(令和3年7月1日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		168,270,507
	当期総利益	168,270,507	
II	積立金振替額		330,963,227
	前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	
	教育研究等環境改善積立金	221,032,713	
III	利益処分額		
	積立金		499,233,734

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,494,771,397	
一般管理費	63,734,770	
財務費用	1,537,213	
雑損	70,000	
臨時損失	<u>1</u>	<u>1,560,113,381</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 638,896,066	
入学金収益	△ 197,935,800	
検定料収益	△ 42,118,400	
受託研究収益	△ 1,636,800	
共同研究収益	△ 1,781,000	
受託事業等収益	△ 1,210,106	
寄附金収益	△ 4,331,322	
資産見返寄附金戻入	△ 585,866	
財務収益	△ 19,443	
雑益	<u>△ 6,733,950</u>	<u>△ 895,248,753</u>

業務費用合計 664,864,628

II 損益外減価償却相当額 72,731,230

III 引当外賞与増加見積額 3,678,431

IV 引当外退職給付増加見積額 19,680,537

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 3,978,339

VI 行政サービス実施コスト 764,933,165

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	10年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は70,781千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は515,366千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	625,559,091	円
定期預金	△ 10,000,000	円
資金期末残高	615,559,091	円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	2,210,136	円
合 計	2,210,136	円

- (2) 現物寄附による資産の取得

図書	380,329	円
少額資産	4,036,002	円
合 計	4,416,331	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 固定資産の減損に関する事項

1 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
3号館・特別教室・階段教室	校舎棟	建物	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬	令和4年4月

- (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

施設整備計画に基づき、建物の取り壊しを行うことを決定しています。

- (3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
3号館・特別教室・階段教室	69,850,137	-	69,850,137

回収可能サービス価額について、取り壊しを予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しています。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
新潟県立大学新3号館(仮称)建設工事(R2・3)	1,795,200,000	1,436,200,000

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	625,559,091	625,559,091	-
(2) 未払金	(91,000,666)	(91,000,666)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用です。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間2年、割引率0%として資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	7,119,200 円
時の経過による調整額	- 円
期末残高	7,119,200 円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

石綿障害予防規則等に基づき処理することが義務付けられているアスベストを含有する建物を有していますが、現時点で除去費用の見積もりを行っていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,527,189,222	-	-	2,527,189,222	675,675,321	68,787,070	-	-	-	1,851,513,901	
	工具器具備品	3,978,720	-	-	3,978,720	2,453,544	795,744	-	-	-	1,525,176	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,533,503,290	-	-	2,533,503,290	678,128,865	69,582,814	-	-	-	1,855,374,425	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	466,779,143	29,355,700	-	496,134,843	120,599,291	42,630,450	-	-	-	375,535,552	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,797,560	435,240	-	-	-	1,554,840	
	工具器具備品	291,492,088	27,670,246	680,293	318,482,041	222,702,544	49,749,073	-	-	-	95,779,497	
	図書	382,252,027	18,597,527	508,901	400,340,653	-	-	-	-	-	400,340,653	
	計	1,144,875,658	75,623,473	1,189,194	1,219,309,937	346,099,395	92,814,763	-	-	-	873,210,542	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	33,617,160	436,536,000	1,425,600	468,727,560	-	-	-	-	-	468,727,560	
	計	1,260,053,200	436,536,000	1,425,600	1,695,163,600	-	-	-	-	-	1,695,163,600	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,993,968,365	29,355,700	-	3,023,324,065	796,274,612	111,417,520	-	-	-	2,227,049,453	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,797,560	435,240	-	-	-	1,554,840	
	工具器具備品	295,470,808	27,670,246	680,293	322,460,761	225,156,088	50,544,817	-	-	-	97,304,673	
	図書	384,587,375	18,597,527	508,901	402,676,001	-	-	-	-	-	402,676,001	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	33,617,160	436,536,000	1,425,600	468,727,560	-	-	-	-	-	468,727,560	
	計	4,938,432,148	512,159,473	2,614,794	5,447,976,827	1,024,228,260	162,397,577	-	-	-	4,423,748,567	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	9,534,816	3,148,416	-	-	-	6,207,264	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	9,534,816	3,148,416	-	-	-	6,207,264	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	91,661,140	10,272,295	-	101,933,435	80,203,604	6,369,956	-	-	-	21,729,831	
	計	91,661,140	10,272,295	-	101,933,435	80,203,604	6,369,956	-	-	-	21,729,831	
無形固定資産合計	ソフトウェア	107,403,220	10,272,295	-	117,675,515	89,738,420	9,518,372	-	-	-	27,937,095	
	計	107,403,220	10,272,295	-	117,675,515	89,738,420	9,518,372	-	-	-	27,937,095	
投資その他の資産	長期前払費用	48,511	-	48,511	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	569,000	-	-	569,000	-	-	-	-	-	569,000	
	計	617,511	-	48,511	569,000	-	-	-	-	-	569,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約上の原状回復義務	7,119,200	-	-	7,119,200	基準第91の特定:無
計	7,119,200	-	-	7,119,200	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	569,000	-	-	569,000	
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148	
	損益外除売却差額相当額	△ 11,070,002	-	-	△ 11,070,002	
	計	313,654,363	-	-	313,654,363	
	損益外減価償却累計額	△ 614,932,451	△ 72,731,230	-	△ 687,663,681	(注)
差引計	△ 301,278,088	△ 72,731,230	-	△ 374,009,318		

(注) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,530,000	357,000	-	1,887,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	187,526,111	33,506,602	-	221,032,713	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	-	-	109,930,514	
計	298,986,625	33,863,602	-	332,850,227	

(注1)(注2) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	31,476,058	-	19,400,606	12,075,452	-	31,476,058	-
令和元年度	73,208,000	-	57,715,052	15,492,948	-	73,208,000	-
令和2年度	-	686,843,588	627,634,885	59,208,703	-	686,843,588	-
合 計	104,684,058	686,843,588	704,750,543	86,777,103	-	791,527,646	-

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第6項に基づき、運営費交付金債務の残額を全額臨時利益に振り替えています。

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	554,426,885	554,426,885
費用進行基準	19,400,606	-	-	19,400,606
会計基準第79第5項 による振替額	-	57,715,052	73,208,000	130,923,052
計	19,400,606	57,715,052	627,634,885	704,750,543

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
新校舎建設(建設設計費、建設工事費)	436,087,000	436,087,000	-	-	
計	436,087,000	436,087,000	-	-	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新潟水俣病関連情報発信事業	新潟県	直接	-	394,118	-	-	-	-	394,118		394,118
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修学支援金	新潟県	直接	-	64,053,300	-	-	-	-	64,053,300		64,053,300
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	独立行政法人 日本学生 支援機構	直接	-	800,000	-	-	-	-	800,000		800,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)	厚生労働省	直接	-	211,833	-	-	-	-	211,833		211,833
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	14,850	-	-	-	-	14,850		14,850
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		-	65,474,101	-	-	-	-	65,474,101	-	65,474,101
	間接経費計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		-	65,474,101	-	-	-	-	65,474,101	-	65,474,101

(注1) 水俣病関連情報発信事業には精算による返金額205,882円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 大学改革推進等補助金には精算による返金額186,150円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注3) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 27,421,558	(-) 2	(-) 2,023,332	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,320,000	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 28,741,558	(-) 7	(-) 2,023,332	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(268,650,350) 661,430,141	(30) 79	(42,650,691) 105,058,662	(40,660,248) 51,077,303	(2) 5
	非常勤	(-) 24,823,300	(-) 36	(-) 22,248	(-) -	(-) -
	計	(268,650,350) 686,253,441	(30) 115	(42,650,691) 105,080,910	(40,660,248) 51,077,303	(2) 5
職員	常 勤	(-) 160,345,380	(-) 26	(-) 25,770,462	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 50,259,269	(-) 22	(-) 7,709,531	(-) -	(-) -
	計	(-) 210,604,649	(-) 48	(-) 33,479,993	(-) -	(-) -
合計	常 勤	(268,650,350) 849,197,079	(30) 107	(42,650,691) 132,852,456	(40,660,248) 51,077,303	(2) 5
	非常勤	(-) 76,402,569	(-) 63	(-) 7,731,779	(-) -	(-) -
	計	(268,650,350) 925,599,648	(30) 170	(42,650,691) 140,584,235	(40,660,248) 51,077,303	(2) 5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) () 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	11,346,002		
備品費	2,976,314		
印刷製本費	8,042,608		
水道光熱費	21,758,793		
旅費交通費	2,788,615		
通信運搬費	4,424,781		
賃借料	15,789,352		
保守費	9,006,425		
修繕費	11,017,710		
損害保険料	85,064		
広告宣伝費	20,000		
行事費	468,325		
諸会費	636,765		
会議費	2,101		
報酬・委託・手数料	39,874,556		
租税公課	200		
奨学費	66,017,950		
減価償却費	84,613,383		
雑費	63,480	278,932,424	
研究経費			
消耗品費	26,097,432		
備品費	11,641,853		
印刷製本費	1,298,185		
水道光熱費	6,800,756		
旅費交通費	564,763		
通信運搬費	518,322		
賃借料	100,954		
車両燃料費	1,034		
保守費	1,077,431		
修繕費	1,168,156		
損害保険料	200		
諸会費	2,549,135		
報酬・委託・手数料	9,697,248		
減価償却費	729,227	62,244,696	
教育研究支援経費			
消耗品費	7,791,269		
印刷製本費	42,761		
図書費	508,901		
水道光熱費	3,252,386		
通信運搬費	440,353		
賃借料	13,368		
保守費	515,286		
修繕費	823,570		
諸会費	20,000		
報酬・委託・手数料	10,280,600		
減価償却費	8,016,691	31,705,185	
受託研究費		1,636,800	

共同研究費			1,781,000
受託事業費			1,210,106
役員人件費			
報酬		28,741,558	
法定福利費		<u>2,023,332</u>	30,764,890
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	472,269,529		
通勤手当	13,669,153		
賞与	175,491,459		
退職給付費用	51,077,303		
法定福利費	<u>105,058,662</u>	817,566,106	
非常勤教員給与			
給料	24,823,300		
法定福利費	<u>22,248</u>	<u>24,845,548</u>	842,411,654
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	117,778,491		
通勤手当	3,979,028		
賞与	38,587,861		
法定福利費	<u>25,770,462</u>	186,115,842	
非常勤職員給与			
給料	48,738,951		
通勤手当	1,520,318		
法定福利費	<u>7,709,531</u>	<u>57,968,800</u>	244,084,642
一般管理費			
消耗品費		8,561,732	
備品費		1,176,219	
印刷製本費		6,207,860	
水道光熱費		2,371,247	
旅費交通費		2,075,886	
通信運搬費		1,385,795	
賃借料		1,502,556	
車両燃料費		20,524	
保守費		7,706,216	
修繕費		2,105,432	
損害保険料		1,220,977	
広告宣伝費		2,288,000	
行事費		120,658	
諸会費		2,042,150	
会議費		137,964	
報酬・委託・手数料		18,012,977	
租税公課		920,525	
減価償却費		5,825,418	
雑費		<u>52,634</u>	63,734,770

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	12,737,899	126	うち、現物寄附 4,416,331円(14件)
合 計	12,737,899	126	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	436,800	436,800	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,636,800	1,636,800	-
	間接経費	-	-	-	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,781,000	1,781,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,781,000	1,781,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,209,366	1,209,366	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	740	740	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,210,106	1,210,106	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(150,000) 45,000	1	
基盤研究(B)	(6,625,000) 1,987,500	10	
基盤研究(C)	(12,947,752) 3,453,900	25	
若手研究	(3,200,000) 960,000	3	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(3,500,000) 2,300,000	4	
合 計	(27,822,752) 9,166,400	45	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	625,554,091
計	625,559,091

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	28,033,330
オフィス株式会社	30,126,224
富士通リース株式会社	3,507,234
株式会社ウィザップ	2,426,067
株式会社紀伊屋書店	1,881,770
富士通株式会社	1,853,082
その他	23,172,959
計	91,000,666

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	130,027
図書	307,724,917
計	307,854,944